

2015年度 人材育成委員会 成果報告

『人材/一般実務研修分科会』



2016年3月10日

中国IPG 人材育成委員会

何珊妹(パナソニックESチャイナ)

0. 分科会メンバー

2015年度人材/一般実務研修分科会の参加メンバーは、

北京:49名

上海:23名

広州:2名

合計74名です。

知財一般実務研修会参加者一覧(20150427)			
	企業名	担当者	拠点
26	パナソニックES社	辛蘇	北京
27	松下電器機研(北京)有限公司	江華	北京
28	松下電器機研(北京)有限公司	任 謙	北京
29	日立(中国)有限公司	顧小北	北京
30	日立(中国)有限公司	金音朋	北京
31	日立(中国)有限公司	段得松	北京
32	富士ゼロックス(中国)	錢麗	北京
33	富士電機(株)北京事務所	何銳	北京
34	富士電機(株)北京事務所	李香艷	北京
35	兄弟(中国)商業有限公司	高麗キイ	北京
36	兄弟(中国)商業有限公司	趙静	北京
37	豚自漢(中国)企業管理有限公司	石磊	北京
38	ヤマハ発動機株式会社北京事務所	路路	北京
39	ヤマハ発動機株式会社北京事務所	高玉玲	北京
40	理光(中国)投資有限公司	陳 源	北京
41	日立(中国)研究開発有限公司	譚均	北京
42	日立(中国)研究開発有限公司	魏丹寧	北京
43	本田技研工業(中国)投資有限公司	張晶	北京
44	本田技研工業(中国)投資有限公司	高玉寧	北京
45	富士通(中国)有限公司	吳博	北京
46	富士通(中国)有限公司	唐 華	北京
47	宝酒造食品有限公司	陳博志	北京
48	宝酒造食品有限公司	陳麗玲	北京
49	宇歌尔(中国)計装有限公司	霍潔潔	北京
50	宇歌尔(中国)計装有限公司	夏麗潔	北京
51	オムロン(中国)有限公司上海分公司	王陰輝	上海
52	オムロン(中国)有限公司上海分公司	羅雲晶	上海
53	オムロン(中国)有限公司上海分公司	謝君	上海
54	オムロン(中国)有限公司上海分公司	王友志	上海
55	オムロン(中国)有限公司上海分公司	劉曉明	上海
56	寶生堂(中国)投資有限公司	辛訓長	上海
57	日東電工(中国)投資有限公司	張保順	上海
58	日東電工(中国)投資有限公司	唐峰	上海
59	万代南夢宮(上海)商貿有限公司	張福福	上海
60	万代南夢宮(上海)商貿有限公司	劉帥	上海
61	カシオ(中国)貿易有限公司	曾燕	上海
62	凱源必貿易(上海)有限会社	任海慧	上海
63	夏普(中国)投資有限公司	鄭結	上海
64	電装(中国)投資有限公司	臧倩	上海
65	電装(中国)投資有限公司	王松華	上海
66	ジェイテクト(中国)投資有限公司	李新華	上海
67	日立(中国)有限公司	錢萍萍	上海
68	三菱電機(上海)管理有限公司	辛丹丹	上海
69	五十鈴(上海)技貿事業有限公司	周駿	上海
70	松下電器研究開発(蘇州)有限公司	孫寶	上海
71	富士電機(中国)有限公司	張苗	上海
72	富士電機(中国)有限公司	駱燕萍	上海
73	松下電器(中国)有限公司	方程寧	広州
74	松下電器(中国)有限公司広州分公司	熊鴻立	広州

1. 活動の趣旨

参加対象

知財実務経験の少ないと自身が考える中国人の方（例えば、知財実務を初めて担当される方や、知財実務経験年数の短い方等。）

活動趣旨

本分科会の活動は、2014年度に実施していた「中国人実務担当者研修分科会」の活動を継承するものであり、中国IPG正会員の中で、知財実務経験の少ない中国人知財実務担当者が、知財問題に関する基本的なテーマについて、情報収集（有識者からの知識習得、分科会内での情報交換）や、分科会内における意見交換等の分科会メンバーの主体的参加による研修活動を行うことにより、分科会メンバーのレベルアップを図るものであることを原則とする。

参加要件

- ・中国IPG正会員に属する方。
- ・中国語講義を理解できる方。
- ・分科会において、情報・意見交換等の主体的参加ができる方。
- ・北京、上海または広州において参加できる方。

2. 活動プラン

地域	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北京	NEW		NEW		NEW							
上海	中国 知財 法体 系		明細 書の 読解		商標 類似 判断		特許 調査 演習		模倣 対策 スキル 情報 交換		共同 開発、 委託 開発 契約	
広州												

- 原則、2ヶ月に1回開催(2時間程度)。
- 北京、上海及び広州においてTV会議システムを使用。
- 使用言語は中国語。

中国知財法体系研修

研修概要

◆趣旨:

- ①知財関連の中国法律体系を勉強
- ②商標、特許、著作権及び反不正競争法の基本知識学び

◆参加者: 43名

◆講師: 党晓林 総経理、弁理士(北京三友知識産権代理有限公司)

研修内容

- 一、関連プロセス(三つ、行政、民事、司法)
- 二、特許関連法規
 - ①行政プロセスの紹介
 - ②管轄の紹介
 - ③地方知財局の調処プロセス
 - ④民事訴訟プロセス
 - ⑤侵害行為
 - ⑥間接侵害と管轄の紹介
 - ⑦証拠の紹介
- 三、商標、不正競争法、著作権関連
 - ①商標申請のプロセス
 - ②行政摘発のプロセス及びACIが対応できること
 - ③民事訴訟のプロセス
 - ④民事訴訟裁判所の管轄
 - ⑤不正競争の定義・管轄権など
 - ⑥商標権と著作権と不正競争の関係
 - ⑦税関登録の必要性、書類、権利者の義務
 - ⑧ドメイン紛争の対応 など



明細書読解セミナー

研修概要

- ◆時間:6月18日(木)15:00-17:00
- ◆趣旨:
 - ①中国語特許明細書を正確に読解するための知識を学ぶ
 - ②明細書の構成
 - ③クレーム、明細書の中に、技術ポイントを掴む能力を高める
- ◆講師:柳瀋法律事務所 趙碧洋先生、段志超先生



研修内容

- 一、明細書の構成
 - ①出願文書の基本構成
 - ②明細書の構成
 - ・技術分野、背景技術、発明内容、添付図の説明、具体的な実施例
 - ③クレームの構成
 - ・独立請求項
 - ・従属請求項
 - ④(ソフトウェアに関わる特許の権利要求について)
 - ⑤事例:アップル&スモールロボット無効審判
- 二、明細書読解—明細書を作成する時の留意点
 - ①クレームの構成 (案例:格力&美的訴訟事例)
 - ②請求範囲と技術特徴の対比(明細書:ロール式ミル)
 - ③必要な技術特徴&必要ではない技術特徴
 - ④機能性限定、機能性限定のメリット&デメリット(案例:株式会社島野&寧波日聘)
 - ⑤事例&演習(事前に演習用明細書を配付)

商標の類似判断

研修概要

- ◆時間: 2015年8月6日(木) 15:00-17:00
- ◆趣旨:
 - ①商標法、審査基準の勉強
 - ②商標調査の方法及び類似判断の要素を学び
- ◆講師: 劉岩 弁理士(北京世紀銘洋知識産権代理有限公司)

研修内容

- 一、商標の類似判断
 - ①法根拠及び判断原則
 - ②判定の一般基準
 - ③商品について
 - ④商標マークの近似判断
 - ⑤実際の市場状況
- 二、商品或いはサービスの類似
 - ①概論
 - ②類似商品の判断
 - ③類似サービスの判断
 - ④商品或いはサービスの類似判断

そのた、上記研修を受ける前に、「商標審査基準」の事前勉強を要求した。

特許調査演習

研修概要

- ◆時間: 2015年10月22日(木) 15:00 - 17:00
- ◆趣旨:
 - ①中国特許調査の基本を習う
 - ②CNIPRの利用、調査式の作成を学び、
 - ③簡単な調査ができるよう操作能力アップ
- ◆講師: 張俊峰 総経理(北京HLE知識産権情報コンサルタント有限公司)

研修内容

- 一、CNIPRなど調査サイトの紹介
 - ①目的によるサイトの選択
 - ②各サードの便利機能
- 二、調査方法の説明
 - ①調査の目的による方法決定
 - ②調査のプロセス
 - ③調査式の作成
 - ④CNIPR、SIPOによる調査の進め方
- 三、検査結果の分析、利用
- 四、事例 & 演習

模倣品対策に関する情報交換

研修概要

- ◆時間: 2015年12月17日(木) 15:00-17:00
- ◆趣旨:
 - ①模倣品担当者間のコミュニケーション強化、対策スキルの学びあい
 - ②共同アクションの可能性や、今後の進め方向性検討
- ◆司会: 事務局
- ◆講師: 趙雷 弁護士(北京集佳知識産権代理有限公司)

研修内容

- 一、模倣品対策に係る法律規定
- 二、ネット及び伝統的な模倣対策の証拠収集
 - ①必要な証拠
 - ②侵害人の特定
 - ③証拠物の公証認証の進め方
- 三、事前調査の合法性確保
 - ①調査会社の活動の合法性
 - ②証拠収集の合法性確保
- 四、行政摘発のプロセス、タイミング及び留意事項
- 五、ネット対策の有効性検討
 - ①定期的のウォチング
 - ②ドメインネームの仲裁、警告レターの発行、ISPクレーム等方法の利用

共同開発、委託開発契約

研修概要

◆時間: 2016年2月17日(木) 15:00-17:00

◆趣旨:

中国での共同開発或いは委託開発を行う場合、委託契約の内容を勉強し、特に、権利帰属、秘密保持、引渡し及び違約責任の具体規定に関する条項を重点に検討する。

◆講師: 秦玉公 弁理士(キング&ウッド法律事務所)

研修内容

- 一、委託開発契約概論
- 二、委託開発契約の締結目的
- 三、委託開発先の選定
- 四、委託者、受託者の権利、義務
- 五、開発内容の決定
- 六、対価の決定
- 七、成果帰属の考え方
- 八、研究開発成果の保証
- 九、リスクの分担
- 十、産学連携の委託契約を結ぶ時の留意点
 - ①契約当事者の適格性
 - ②職務発明の認定など